

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 265

事務事業名	保育料収納対策事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	矢野 顕久	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010103	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てを支える環境の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
事業コード	030300	保育料収納対策事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 保育料滞納者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 滞納者への早期催告等により納付意欲を持たせ、保育料の収納率の向上を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 徴収職員を配置し、滞納者の早期催告等を行う。また、長期滞納者については、収納課と情報を共有することで連携した収納事務を実施し、収納率の向上に努める。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	子ども・子育て支援法による利用者負担額徴収規則		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 督促状発送件数	計画値	1,800	1,400	1,200	1,300	
		実績値	1,353	1,118	1,237		
	② 納期限未納者への督促件数	達成度	75.2%	79.9%	103.1%		
		計画値	500	550	720	300	
成果指標	① 催告件数	実績値	556	535	295		
		達成度	111.2%	97.3%	41.0%		
	② 過年度及び現年度滞納者への催告件数	計画値	98.0	98.0	98.0	98	
		実績値	98.4	98.0	98.1		
	① 現年度収納率	達成度	100.4%	100.0%	100.1%		
		計画値	90.7	92.4	92.7	93	
② 全体収納率(現年度・過年度)	実績値	92.4	92.7	93.3			
	達成度	101.9%	100.3%	100.6%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,215	1,355	1,176	1,398	1,917	1,917	1,917	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,215	1,355	1,176	1,398	1,917	1,917	1,917	
② 人件費(千円)	3,736	4,818	5,233	6,004	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.45	0.60	0.43	0.53				
時間外勤務(時間)	80	142	175	150				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	1.00	1.00				
フルコスト(①+②千円)	4,951	6,173	6,409	7,402				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	収納課と連携した収納体制を整え、電話催告・滞納者面談のほか、児童手当や児童扶養手当の窓口現金払い時の保育料徴収を実施するなど収納率の向上に努めたことで、収納率が0.59ポイント増加した。また、長期滞納者に催告書を送付したり、第2子目保育料軽減適用除外のおそれのある滞納者への早期納入指導を行うなど積極的な収納対策を行った。
事業が抱える問題・課題等	滞納の主な要因は、景気低迷による生活困窮や保護者の責任感、規範意識の低下・欠如である。また、保育料を含む他の債権との重複滞納による債権回収困難な事案も増加傾向にある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	充実した保育サービス提供のため、保育料収納率の向上を図る。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保育事業推進のため、保育料の適正な徴収について市が積極的に取り組む必要がある。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	コンビニ収納や収納課と連携した収納体制を図り、電話催告・滞納者面談や他債権徴収時の同時徴収を実施するなど収納率の向上に努め、事業成果が上がっている。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保育料は児童福祉の充実を目的とした保育サービスの根幹となるものであり、サービスの維持・向上のためには滞納の解消と収納率の向上は重要である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	収納課との連携による徴収体制の強化を図るとともに、より効率的な収納事務の実施に努めている。その他子育て支援体制と連携することでコストの削減に努めており、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	債権管理一元化による収納課との連携を継続し、業務移管など保育料徴収の効率化を図る。滞納者の把握・整理を行い、計画的な徴収業務を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	早期の滞納整理と保育料収納率の向上が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。